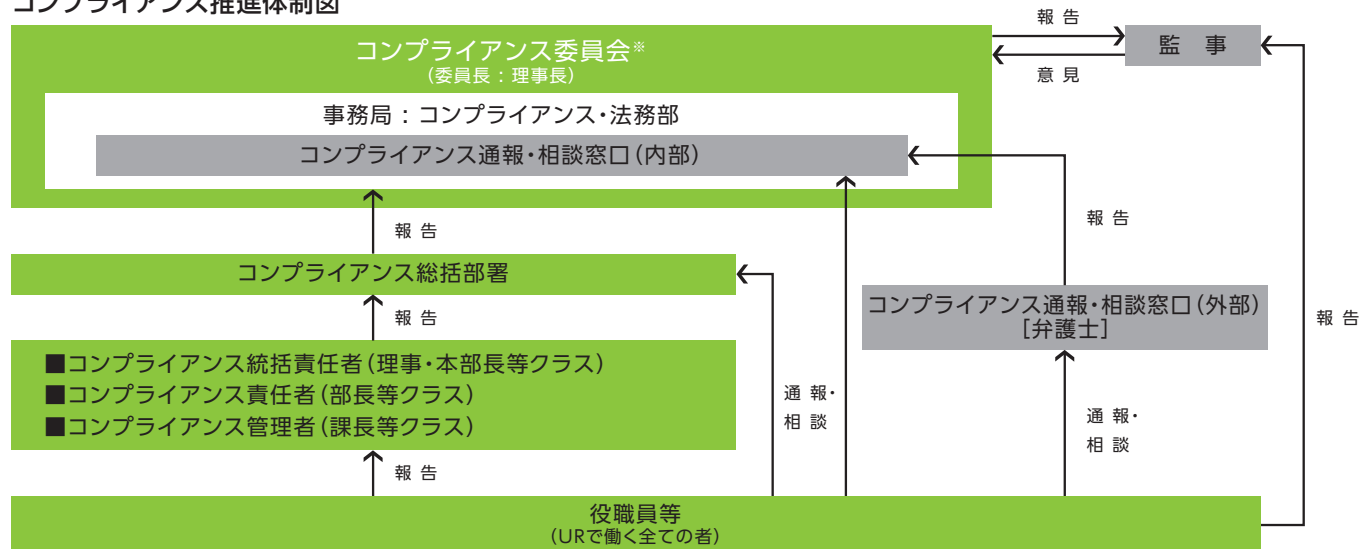


コンプライアンス推進

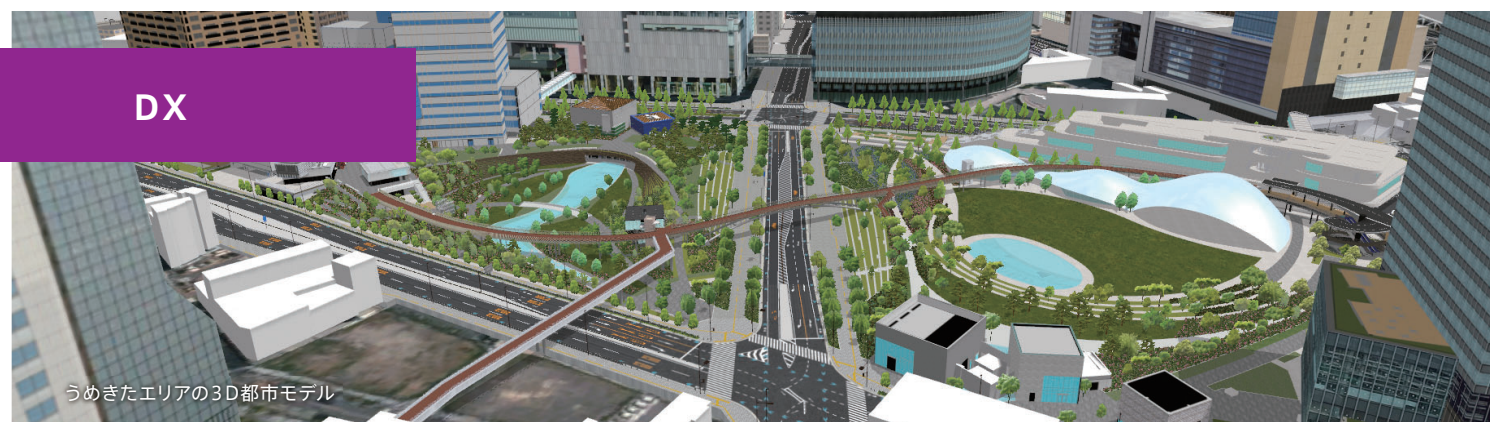
役職員がコンプライアンスの実践にあたり取るべき行動の基準として「コンプライアンス行動規範」を策定しています。コンプライアンス推進体制については、コンプライアンスに関する事項を審議する機関として、理事長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しているほか、役職員による法令違反行為等に関してなされる通報及び相談を取り扱うため、「コンプライアンス通報・相談窓口(内部・外部)」を設置しています。

また、コンプライアンス意識の醸成・向上を図るため、各種の研修等による啓発活動を行っています。お客様や社会から信用・信頼され、経営体として存続・発展していくために、日常業務においてコンプライアンスに対し真摯な姿勢で取り組んでいます。

コンプライアンス推進体制図



※事案対応及び再発防止に係る事項のうち重要なものは、内部統制会議と合同開催



昨今、人々のニーズが多様化し、複雑化する社会経済においては、急速に進化するデジタル技術により、大量・正確な情報を処理・活用し、人々のニーズに対応することが必要です。URではDX推進の方針とアクションプランを定め、新たなデジタル技術やデータの活用を進めることで、より価値の高いお客様サービスの創出を図ります。

DX推進方針

人が輝く都市へ、DXを通じて業務や組織を変革(モードチェンジ)し、お客様の満足度向上や社会の課題解決に貢献することを目的とした「DX推進方針」を定めています。この方針を活用してDXを推進し、URスピリットをより具体的に発揮することにより、URミッションの達成を図ります。

また、組織が一丸となってDXを推進するため、DX推進方針の行動計画を示した「DXアクションプラン」を定めています。DX施策の推進はもとより、部門を超えた連携を促し、より良いサービスの創出、一層の業務の効率化や生産性の向上等を図ります。

DX施策の一例

● まちづくりプロセスの高度化、効率化

新たなデジタルツールやビックデータ、AI等の利活用や、関係者間の円滑な合意形成に資するコミュニケーションツールの高度化を推進し、まちづくりの各プロセスにおけるURの提案力や課題解決力を向上します。

● 社会課題を解決する新たなビジネスの事業化

デジタルツールを活用した外部機関との共創の促進や社内情報ハブ機能を充実させることによるURの総合的な事業構想力の強化及び暮らしをより豊かにするためのUR関連デジタルサービスの共通基盤の構築を推進します。

● 技術監理分野の生産性向上、新たな価値創造

BIM・CIM等の技術を活用し、設計や工事監理等を効率化する等、建設関連業務のデジタル化を推進するとともに、デジタルツールで取得する様々なデータを分析し得られる情報から新たな価値創造を目指します。

● UR事業紹介のデジタル化

デジタルツールを活用し、海外等遠隔地においてもUR事業や技術等を分かりやすく紹介することにより視察対応の高度化を図り、UR事業に対する理解を促進します。

● 地方公共団体の災害対応能力の向上

URがこれまで関わった災害復興支援実績、ノウハウ等のデジタル化を推進し、データベースを分析して得られた教訓を研修等により提供します。

● DX人材の育成

業務の効率化や生産性の向上と合わせ、より価値の高い顧客サービスを提供するためには、組織のDXリテラシー向上とともに、DXを推進していく人材の育成が必要です。URでは、DXを起点とした企業文化・風土変革を進めるため、DX施策を主体的に推進する職員を「DXプロデューサー」として認定し、最新のデジタル技術をUR業務に活用するような様々なチャレンジを推奨しています。DX施策の進捗状況の社内報やイントラネットにおける情報発信や、職員のIT関連資格の取得促進研修の実施などにより、組織全体のDXリテラシー向上を図っています。



DXプロデューサー勉強会の様子

事例紹介

集合住宅用途では初となる設計BIMガイドライン及びBIMデータ類の公開

新技術を活用した住宅の生産・管理プロセスのDX化に向け、BIMガイドライン及びBIMデータ類の公開を行いました。これらは、発注者と設計者の双方が円滑に設計BIMを進めるうえでの、ワークフローや成果物の例を示したものとなっており、設計業務の効率化、意思疎通の円滑化や図面の整合性確保等の効果が期待されます。

※BIM(Building Information Modeling)ーコンピュータ上で実物と同じような建物モデルを作り、より良い建物づくりに活用する仕組み

